

■附置研究所

☆印は大部門、◇印は客員研究部門

| 研究所 | 設置目的 |
|------------------------------|--|
| | 研究部門等 |
| | 附属施設等 |
| 経済研究所 昭和37年4月開設 | 産業経済に関する総合研究を行う。 ☆経済情報解析, ☆経済制度, ☆公共政策, ☆現代経済分析, ◇応用金融工学 (寄附研究部門) 金融工学研究センター (平成12年4月開設), 複雑系経済研究センター (平成16年4月開設), 先端政策分析研究センター (平成17年7月開設) |
| 数理解析研究所 昭和38年4月開設 | 数理解析に関する総合研究を行い, 全国の大学等の共同利用に供する。 ☆基礎数理, ☆無限解析, ☆応用数理 計算機構研究施設 (昭和46年4月開設) |
| 原子炉実験所 昭和38年4月開設 | 原子炉による実験及びこれに関連する研究を行い, 全国の大学等の共同利用に供する。 ☆原子力基礎工学, ☆粒子線基礎物性, ☆放射線生命科学 粒子線腫瘍学研究センター (昭和51年5月開設), 安全原子力システム研究センター (平成18年4月開設) |
| 霊長類研究所 昭和42年6月開設 | 霊長類に関する総合研究を行い, 全国の大学等の共同利用に供する。 ☆進化系統, ☆社会生態, ☆行動神経, ☆分子生理 ニホンザル野外観察施設 (昭和58年4月開設), 人類進化モデル研究センター (平成11年4月開設) |
| 東南アジア研究所 昭和40年4月開設 | 東南アジア地域に関する総合研究を行う。 ☆統合地域研究, ☆人間生態相関, ☆社会文化相関, ☆政治経済相関, ◇地域研究第一, ◇地域研究第二, ◇東南アジア諸語文献 地域研究情報ネットワーク部 (平成16年4月開設), 地域研究企画推進室 (平成16年4月開設) |

■全国共同利用施設

☆印は大部門、◇印は客員研究部門

| 全国共同利用施設 | 設置目的 |
|----------------------------------|--|
| | 研究部門等 |
| 学術情報メディアセンター 昭和44年4月開設 | 情報基盤及び情報メディアの高度利用に関する研究開発を行い, 教育研究等の高度化を支援するとともに, 全国の大学その他の研究機関の研究者等の共同利用に供する。また, 情報環境機構の行う業務を支援する。 ☆ネットワーク, ☆コンピューティング, ☆教育支援システム, ☆デジタルコンテンツ, ☆連携 |
| 放射線生物研究センター 昭和51年5月開設 | 放射線の生物への影響に関する基礎的研究を行うとともに, 全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供する。 放射線システム生物学, 突然変異機構, 晩発効果, ゲノム動態, ◇核酸修復, ◇放射線類似作用 |
| 生態学研究センター 平成3年4月開設 | 生態学に関する研究を行うとともに, 全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供する。 ☆生態学 |
| 地域研究総合情報センター 平成18年4月開設 | 地域研究に関する情報資源を統合し, 相関型地域研究を行うとともに, 全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供する。 ☆地域相関, ☆情報資源, ☆高次情報処理, ◇地域研究国内, ◇地域研究国外 |

■学内共同教育研究施設

| 学内共同教育研究施設 | 設置目的 |
|------------------------------------|---|
| | 研究部門等 |
| | 附属施設等 |
| 放射性同位元素総合センター 昭和46年4月開設 | 放射性同位元素関係の施設, 設備を運営するとともに, 放射性同位元素に関する分野の基礎的・応用的研究を行う。また, 環境安全保健機構の行う業務を支援する。 |
| 環境保全センター 昭和52年4月開設 | 教育研究等の活動に伴い発生する廃棄物の適正処理等により環境保全をはかるとともに, 廃棄物処理等に関する研究を行う。また, 環境安全保健機構の行う業務を支援する。 |
| 国際交流センター 平成2年6月開設 | 留学生に対する日本語・日本文化等の教育, 修学, 生活上の指導助言, 外国人研究者の日本語習得に関する支援, その他全学的な学生及び研究者交流に関し必要な業務を行う。また, 国際交流推進機構の行う業務を支援する。 |
| 高等教育研究開発推進センター 平成15年4月開設 | 高等教育における教授システムの実践的研究及び本学の教育活動の改善について, 専門的立場から助言・協力を行うとともに, その成果に基づく全学共通教育のカリキュラムの企画・開発を行う。また, 高等教育研究開発推進機構の行う業務を支援する。 高等教育教授システム研究開発, 全学共通教育カリキュラム企画開発, 情報メディア教育開発 |
| 総合博物館 平成9年4月開設 | 学術標本資料に関する収蔵, 展示, 公開及び教育研究の支援を行うとともに, これに関連する利用, 解析, 情報化等の研究を行う。 |
| 国際融合創造センター 平成13年4月開設 | 国際的な視野に立ち, 産学官連携に関する実践的研究開発及び新産業の創成に繋がる独創的先端研究を行う。また, 国際イノベーション機構の行う業務を支援する。 融合, 創造 |

■学内共同教育研究施設

| 学内共同教育研究施設 | 設置目的 研究部門等 附属施設等 |
|------------------------------|--|
| 低温物質科学研究センター 平成14年4月開設 | 低温物質科学に関する研究を行うとともに、液体窒素やヘリウムなど寒剤の安定的供給を行い、理学研究科の教育に協力する。また、環境安全保健機構の行う業務を支援する。 先端低温基礎、分子性材料開拓・解析、学際低温応用、低温機能開発 |
| フィールド科学教育研究センター 平成15年4月開設 | 森林生物圏、里域生物圏ならびに沿岸海洋生物圏をつなぐ現場教育とフィールド研究を行うとともに、学内の研究者の共同利用に供する。 企画研究推進、森林生物圏、里域生態学、基礎海洋生物学 芦生研究林（大正10年4月開設）、北海道研究林標茶区（昭和24年4月開設）、北海道研究林白糠区（昭和25年6月開設）、和歌山研究林（大正15年1月開設）、上賀茂試験地（大正15年9月開設）、徳山試験地（昭和17年3月開設）、北白川試験地（大正13年5月開設）、紀伊大島実験所（昭和42年6月開設）、舞鶴水産実験所（昭和47年5月開設）、瀬戸臨海実験所（大正11年7月開設） |
| 福井謙一記念研究センター 平成14年4月開設 | ノーベル化学賞を受賞された福井謙一博士の研究理念を継承し、基礎化学ならびに関連する科学の諸分野に関する研究を発展させ、学術研究の向上を図る。 総合研究、理論研究 |

■機構

| 学内組織 | 設置目的 |
|---------------------------|---|
| 高等教育研究開発推進機構 平成15年4月開設 | 全学共通教育を全学的な立場から企画・運営を行うとともに、実施責任部局の参画及び実施協力部局の支援を得て、全学共通教育を実施する。 |
| 環境安全保健機構 平成17年4月開設 | 環境安全保健を推進する全学組織として6つのセンターと活動の連携を図り、環境安全保健活動を総合的かつ効果的に行う。 |
| 国際イノベーション機構 平成17年4月開設 | 先進的研究を基礎にして、産業界又は官公庁との共同研究等を積極的に実施し、知的財産権の取得、管理及び活用並びにベンチャーの育成及び起業支援等の業務を実施するとともに、産学官連携に関わる基盤整備の取組を推進する。 |
| 国際交流推進機構 平成17年4月開設 | 海外の教育研究機関、国際機関等と連携し、学術交流及び留学生交流その他全学的な国際交流事業の企画及び実施を推進する。 |
| 情報環境機構 平成17年4月開設 | 全学の情報基盤の充実及びこれに基づく情報環境の整備等を推進する。 |
| 図書館機構 平成17年4月開設 | 附属図書館及び部局の図書館等が連携して、図書、学術情報データベース等を収集、運用、整備するとともに、学外の学術情報資源の効率的な利用サービスの体制を整備することにより、学生、研究者等の学術情報の活用を促進する。 |

■保健管理センター

| 学内組織 | 設置目的 |
|-----------------------|--|
| 保健管理センター 昭和41年4月開設 | 学生及び職員の健康管理に関する専門的業務を行う。また、環境安全保健機構の行う業務を支援する。 |

■その他の学内組織

| 学内組織 | 設置目的 |
|------------------------------|---|
| カウンセリングセンター 平成11年6月開設 | 学生等及び職員の修学上、就労上及び適応上の相談及びハラスメント等の防止対策等の研究に基づき、本部の事務組織等に必要の助言等を行う。また、環境安全保健機構の行う業務を支援する。 |
| 大学文書館 平成12年11月開設 | 保存期間の満了した法人文書を含む京都大学の歴史に係る各種の資料の収集、整理、保存、閲覧及び調査研究を行う。 |
| ナノメディシン融合教育ユニット 平成18年4月開設 | ナノテクノロジー及びライフサイエンスの異分野融合により高度先端医療分野（ナノメディシン）の人材養成のための教育を行う。 |
| 生存基盤科学研究ユニット 平成18年4月開設 | 生存基盤科学にかかる学際研究領域の創成のための研究を行う。 |
| 埋蔵文化財研究センター 昭和52年7月開設 | 敷地内の埋蔵文化財についての調査研究及びその保存のために必要な業務を行う。 |
| アフリカ地域研究資料センター 平成8年4月開設 | アフリカ地域の学術情報に関する国際学術誌の編集刊行、図書、地理情報、動植物標本、民族資料等の収集、整理及び公開等を行う。 |